

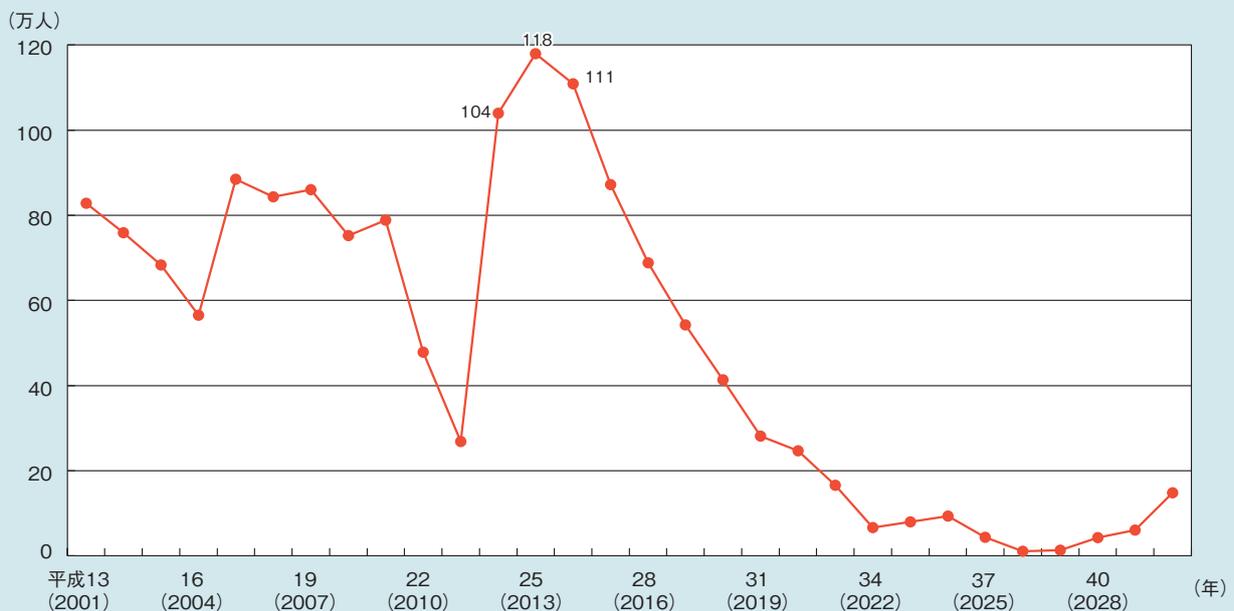
### 第3節 団塊の世代の意識

平成24（2012）年以降、高学歴化、サラリーマン化、都市化といった戦後の変化の象徴であり、消費文化の中で育ったいわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始めた。26（2014）年まで、毎年約100万人ずつ65歳以上人口が増加することとなる（図1-3-1）。

高齢者を65歳以上の者と捉えた場合、団塊の世代は高齢者層の大きな比重を占めることになり、団塊の世代には、これまで社会の様々な分野の第一線で活躍してきた経験を生かし、今後の超高齢社会を先導する役割と、雇用、就労、社会参加活動における活躍が期待されている。

本節では、団塊の世代の現状と意識を眺めつつ、今後の取組について考える。

図1-3-1 65歳以上の高齢者の増加数



資料：平成24（2012）年までは総務省「人口推計」、25（2013）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果をもとに作成

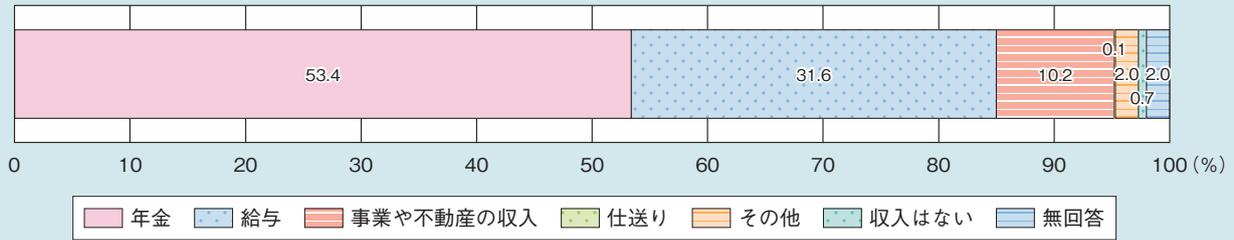
#### 1 団塊の世代の経済状況

##### ○主な収入源は年金が過半数

団塊の世代の世帯の主な収入源についてみると、「年金」が最も多く53.4%であり、次いで「給与」31.6%、「事業や不動産の収入」10.2%となっている（図1-3-2）。

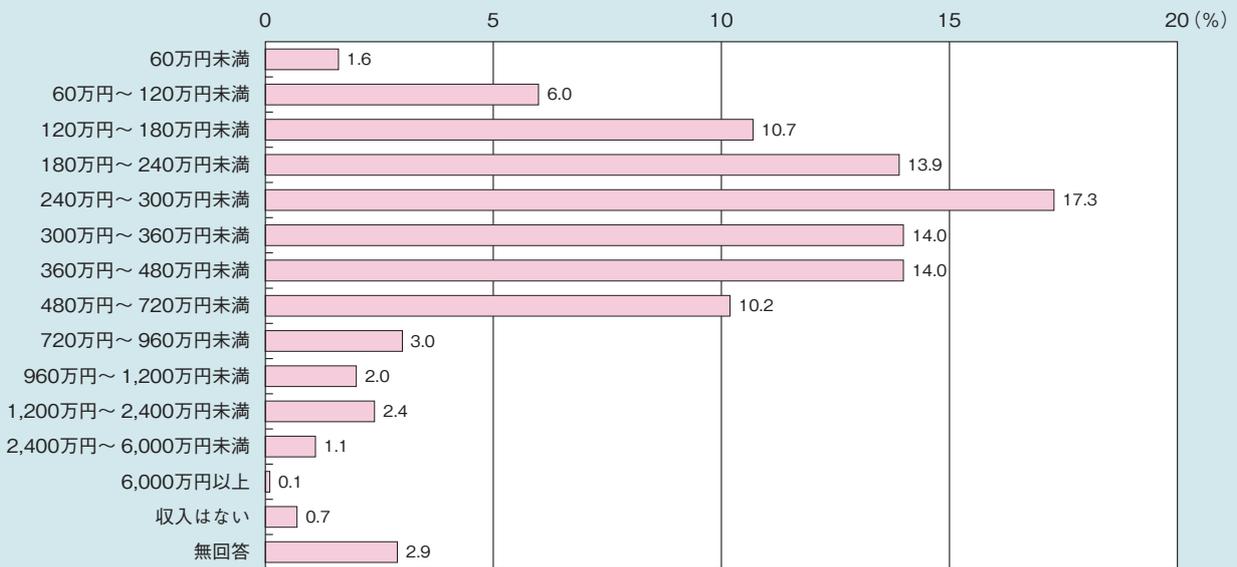
世帯年収についてみると、「240万円～300万円」が最も多く17.3%であり、次いで「300万円～360万円」14.0%、「360万円～480万円」14.0%となっている。480万円以上が18.8%いる一方で、年収120万円未満（収入はないを含む）が8.3%となっており、所得格差が大きいといえるだろう（図1-3-3）。

図1-3-2 団塊の世代の世帯の主な収入源



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)  
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

図1-3-3 団塊の世代の世帯収入



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)  
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

### ○貯蓄の目的は病気や介護への備えに変化

世帯の貯蓄額をみると、「1,000万円～2,000万円」が最も多く15.0%であり、次いで「100万円未満」9.8%「2,000万円～3,000万円」9.7%、「700万円～1,000万円」9.5%となっている。2,000万円以上の貯蓄を有する世帯が22.7%ある一方で、貯蓄額100万円未満（貯蓄はないを含む）が19.6%となっている（図1-3-4）。

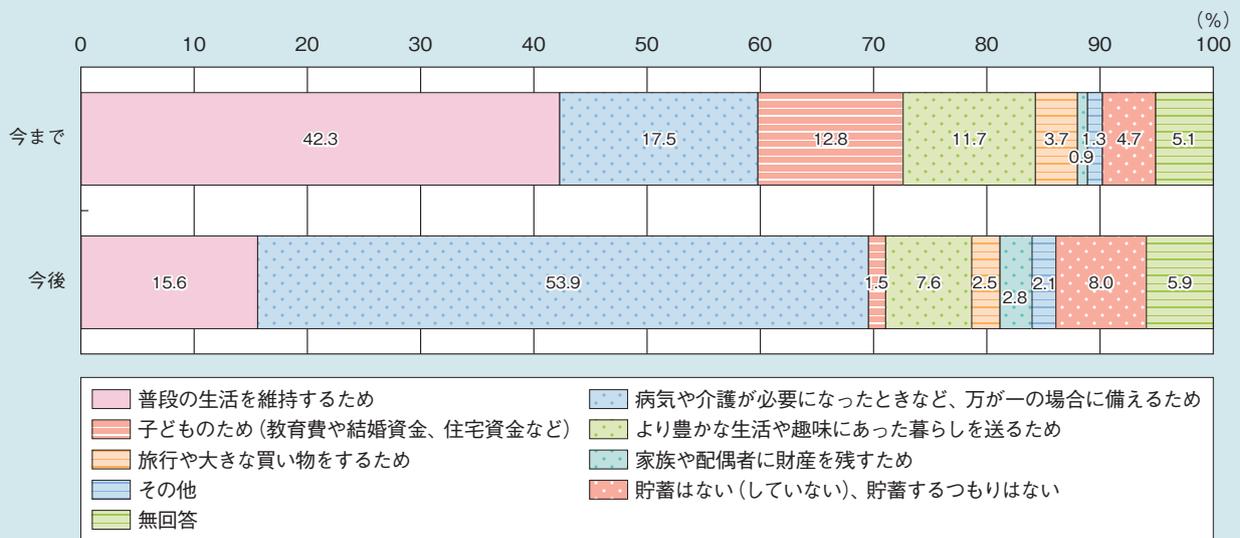
貯蓄の目的についてみると、今までの目的は「普段の生活を維持するため」が最も多く42.3%であり、次いで「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」17.5%、「子どものため（教育費や結婚資金、住宅資金など）」12.8%であったが、今後の目的は「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」が最も多く53.9%となっており、次いで「普段の生活を維持するため」15.6%、「より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るため」7.6%となっている（図1-3-5）。

図1-3-4 団塊の世代の貯蓄額



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)  
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

図1-3-5 団塊の世代の貯蓄の目的の変化



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」(平成24年)  
対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女

## 2 団塊の世代の就労

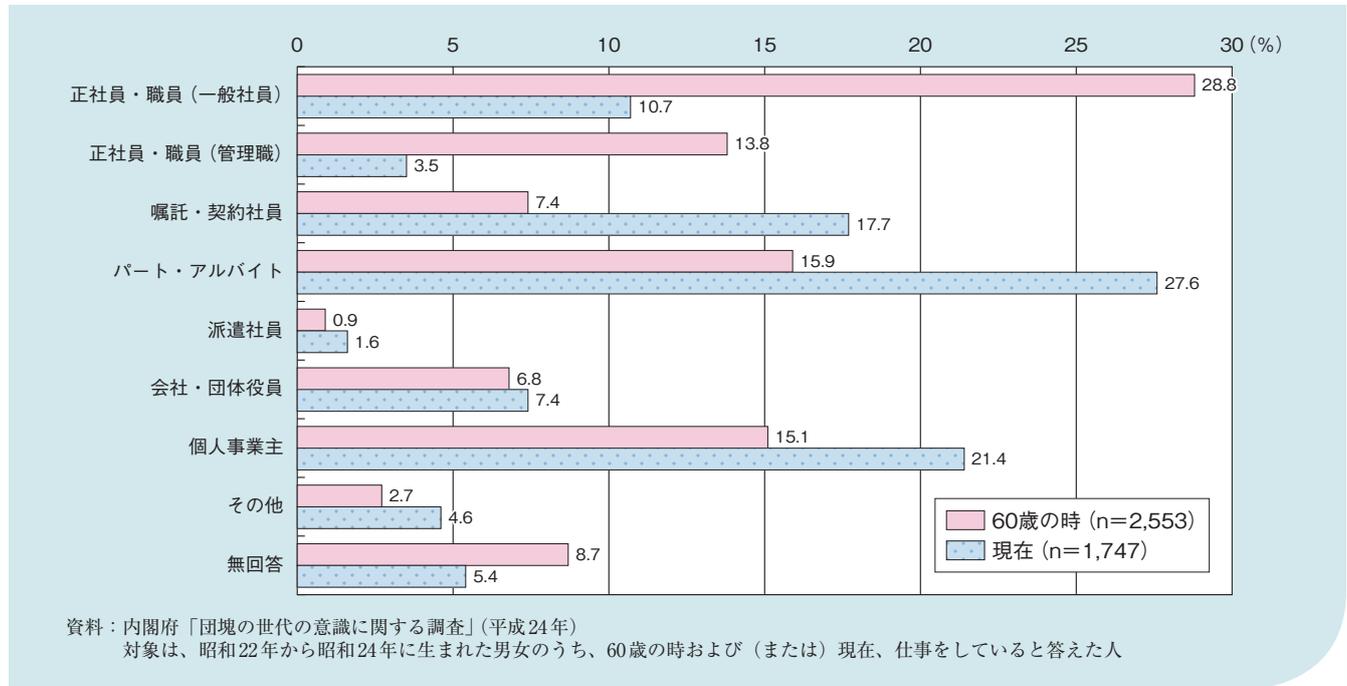
### ○60歳以降、パート・アルバイトで働く人が多くなっている

就業形態について60歳時と現在を比較してみると、60歳時は「正社員・職員（一般社員）」が最も多く28.8%であり、次いで「パート・アルバイト」15.9%、「個人事業主」15.1%、「正社員・職員（管理職）」13.8%となっている。一方、現在の就業形態は、「パート・アルバイト」が最も多く

27.6%であり、次いで「個人事業主」21.4%、「嘱託・契約社員」17.7%となっている。

60歳以降、定年等を境に正社員から、嘱託・契約社員、パート・アルバイトの非正規社員に移行していることがうかがえる（図1-3-6）。

図1-3-6 団塊の世代の就業形態の変化

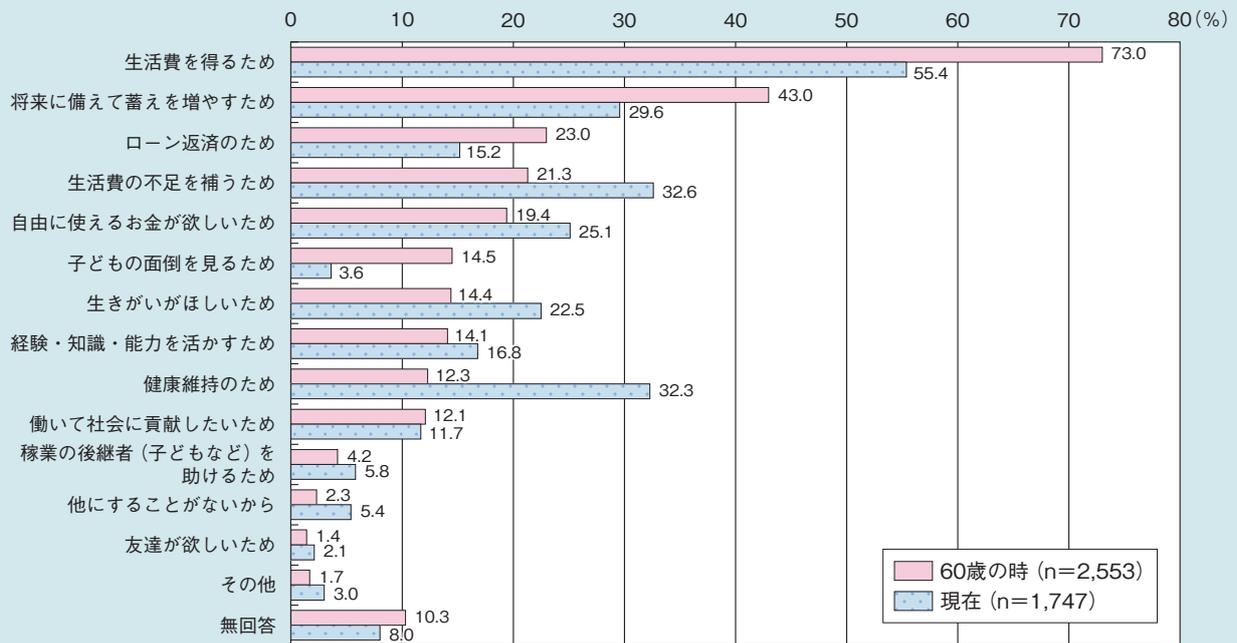


### ○仕事をする理由は「健康維持」、「生きがいがあるため」が増加

仕事をしている理由について60歳時と現在を比較してみると、60歳時は、「生活費を得るため」が最も多く73.0%であり、次いで「将来に備えて蓄えを増やすため」43.0%、「ローン返済のため」23.0%、「生活費の不足を補うため」21.3%の順となっている。一方、現在仕事をしている理由は、「生活費を得るため」は55.4%であり、次いで「生活費の不足を補うため」32.6%、「健康維持のため」32.3%、「将来に備えて蓄えを増やすため」29.6%となっている。

いずれの時点でも「生活費を得るため」の割合は高いが、60歳の時に比べて現在は、経済的理由が減少し、経済的理由以外の理由、すなわち、「健康維持のため」や「生きがいがあるため」22.5%といった理由が増加している（図1-3-7）。

図1-3-7 団塊の世代の就労目的の変化（複数回答）



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）

対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女のうち、60歳のときおよび（または）現在、仕事をしていると答えた人

### ○働けるうちはいつまでも働きたい

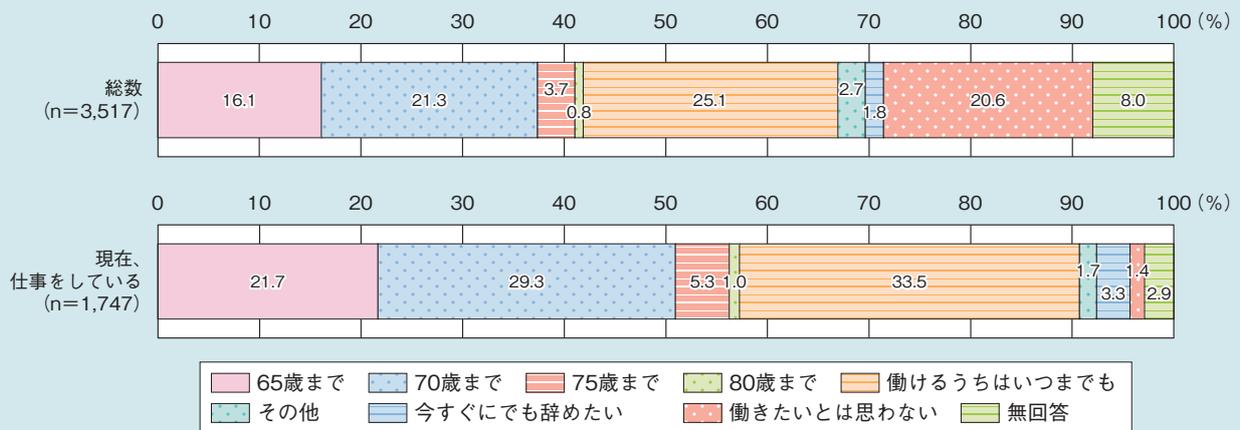
何歳まで働きたいか就労希望年齢をみると、「働けるうちはいつまでも」が最も多く25.1%であり、次いで「70歳まで」が21.3%となっており、65歳以降も働くことを希望する割合は50%を超えている。しかし一方で、「働きたいとは思わない」が20.6%、「65歳まで」が16.1%、「今すぐにも辞めたい」が1.8%と、65歳までで退職したいと希望する人が38.5%となっている。

現在仕事をしている人に限ってみてみると、「働けるうちはいつまでも」が33.5%、「70歳まで」が29.3%、「75歳まで」が5.3%となっており、65歳以降も働くことを希望する割合は69.1%と高くなっている（図1-3-8）。

このように、団塊の世代は就労意欲が高いことから、就労を希望する人が活躍できる環境の整備を図ることが必要である。

高齢期は、本人の健康、体力等に個人差があり、就業形態、就業時間など働き方のニーズは多様化することから、ニーズに対応した就業環境を整備することにより、就業の機会を確保することが重要である。また、企業における就労のほか、コミュニティ・ビジネスの起業等も雇用の受け皿になることから、起業に向けた支援を行うことも重要であろう。

図1-3-8 団塊の世代の就労希望年齢



資料：内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」（平成24年）  
 対象は、昭和22年から昭和24年に生まれた男女  
 （注）総数には、性別不明者（無回答者）を含む

### 3 団塊の世代の社会参加

#### ○社会活動に参加している人の割合は38.7%

社会活動（地域活動、ボランティア活動等）への参加状況を見ると、社会活動に参加している人の割合は38.7%（男性41.8%、女性、35.5%）となっている。

活動内容別にみると、「趣味・スポーツ活動」が最も多く15.1%（男性15.1%、女性15.0%）であり、次いで「自治会・町内会・老人クラブ・NPO団体等の役員、事務局活動」13.8%（男性18.1%、女性9.4%）、「地域行事（地域の催し物の運営、祭りの世話役など）を支援する活動」11.5%（男性14.0%、女性8.9%）となっている（図1-3-9）。